



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 明美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部副本部長兼管理部長 (氏名) 大島 忠司

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	69,913	1.2	1,068		1,124		747	
29年3月期第3四半期	69,077	6.5	725	28.8	603	17.2	1,003	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 198百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,495百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	55.96	
29年3月期第3四半期	75.17	

平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	132,369	54,037	40.8	4,047.08
29年3月期	130,539	54,808	42.0	4,104.65

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 54,037百万円 29年3月期 54,808百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.50		2.50	5.00
30年3月期		2.50			
30年3月期(予想)				25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

当該株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	1.7	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,354,688 株	29年3月期	13,354,688 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,419 株	29年3月期	1,874 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,352,612 株	29年3月期3Q	13,353,265 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 明美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部副本部長兼管理部長 (氏名) 大島 忠司 TEL 0766-26-2404
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	69,913	1.2	△1,068	—	△1,124	—	△747	—
29年3月期第3四半期	69,077	△6.5	725	28.8	603	17.2	1,003	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △198百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 1,495百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△55.96	—
29年3月期第3四半期	75.17	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	132,369	54,037	40.8	4,047.08
29年3月期	130,539	54,808	42.0	4,104.65

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 54,037百万円 29年3月期 54,808百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	1.7	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,354,688 株	29年3月期	13,354,688 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,419 株	29年3月期	1,874 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,352,612 株	29年3月期3Q	13,353,265 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

紙パルプ業界では、情報伝達媒体の電子化や少子化の進行など紙の需要構造の変化に伴い、国内の市場規模が漸減傾向で推移するなか、企業間競争は日々厳しさを増すなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」に邁進するとともに、生産効率向上・安定操業確保による製造コストの縮減、拡販・新規需要の開拓による販売数量の確保、木質バイオマス燃料発電設備を中心とする発電事業の継続に注力してまいりました。

また、王子ホールディングス株式会社との協力関係のもと、王子製紙株式会社富岡工場の遊休設備を活用し高級白板紙抄紙機への改造を行い、昨年10月より営業運転を開始しております。早期に利益貢献するため引き続き品質と安定操業の確立に取り組んでまいります。

加えて、当社川内工場においてセルロース・ナノファイバー第一期商業プラントを昨年6月に稼働し、7月初旬より製品の生産を開始いたしました。当社独自の研究開発ノウハウを活かし、応用分野の拡大と販路拡大に注力し、早期の生産拡大を目指します。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、当社二塚製造部において送受電設備が故障（平成30年2月復旧予定）し、電力販売が減少したことや、新聞古紙および原油価格急騰による原燃料コストの大幅上昇等の影響により、前年同四半期と比較し損益は大幅に下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	69,913 百万円	(前年同四半期比 1.2%増)
連結営業損失	1,068 百万円	(前年同四半期は 725 百万円の連結営業利益)
連結経常損失	1,124 百万円	(前年同四半期は 603 百万円の連結経常利益)
親会社株主に帰属する四半期純損失	747 百万円	(前年同四半期は 1,003 百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)

(紙・パルプ製造事業)

◎ 新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

◎ 印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、価格復元に取り組みましたがその効果が限定的であったこと、また、紙媒体から電子媒体へのシフトによる需要の減少に歯止めがかからず数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社傘下の海外製袋事業の伸びが寄与し、数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、インバウンド需要の構造的な変化に伴い国内需要が落ち込むなか、O&Cアイボリーボード株式会社の生産が主に輸出版売に寄与したことにより、数量は前年同四半期を上回りましたが、金額につきましては国内需要の落ち込みをカバーするまでには至らず前年同四半期を下回りました。

◎ パルプ

パルプの販売につきましては、パルプ市況の回復に伴い数量・金額ともに前年同四半期を大幅に上回りました。これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	61,734 百万円	(前年同四半期比 1.5%増)
連結営業損失	2,490 百万円	(前年同四半期は 745 百万円の連結営業損失)

(発電事業)

発電事業につきましては、当社二塚製造部において送受電設備が故障し、電力販売が減少した影響により減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	4,458百万円	(前年同四半期比	7.0%減)
連結営業利益	1,015百万円	(前年同四半期比	9.0%減)

(その他)

建設事業につきましては公共工事を主とした外部工事の受注が増加して増収増益となりました。

また、紙断裁選別事業・運送事業につきましても工場の操業度が向上したため増収・増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	15,336百万円	(前年同四半期比	0.9%増)
連結営業利益	336百万円	(前年同四半期比	16.2%増)

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

関係会社へ長期貸付を行ったことなどにより現金及び預金は2,309百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が741百万円、商品及び製品が849百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、45,853百万円となりました。また、固定資産は、減価償却などにより有形固定資産は2,588百万円減少しましたが、投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社長期貸付金が3,104百万円増加したことなどにより2.1%増加し、86,516百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、132,369百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が3,661百万円増加したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、52,146百万円となりました。また、長期借入金が134百万円減少したことなどにより固定負債は0.8%減少し、26,185百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、78,332百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、54,037百万円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失747百万円、剰余金の配当667百万円による減少などにより1,372百万円減少したことなどによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.2ポイント減少し、40.8%となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年9月27日に公表しました「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想から見直しは行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	4,055
受取手形及び売掛金	22,640	23,381
商品及び製品	7,462	8,312
仕掛品	571	651
原材料及び貯蔵品	4,787	5,389
その他	3,986	4,068
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	45,807	45,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,479	50,818
減価償却累計額	△30,404	△31,319
建物及び構築物（純額）	20,075	19,498
機械装置及び運搬具	244,655	245,737
減価償却累計額	△203,622	△207,924
機械装置及び運搬具（純額）	41,032	37,813
その他	11,433	12,727
減価償却累計額	△2,805	△2,892
その他（純額）	8,627	9,834
有形固定資産合計	69,735	67,146
無形固定資産		
その他	237	207
無形固定資産合計	237	207
投資その他の資産		
投資有価証券	8,593	9,169
その他	6,288	10,099
貸倒引当金	△123	△107
投資その他の資産合計	14,758	19,162
固定資産合計	84,732	86,516
資産合計	130,539	132,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,874	16,536
短期借入金	29,526	29,039
未払法人税等	477	66
賞与引当金	498	156
その他	5,968	6,348
流動負債合計	49,345	52,146
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	19,058	18,923
固定資産撤去費用引当金	207	-
関係会社事業損失引当金	67	63
退職給付に係る負債	4,861	5,012
その他	190	185
固定負債合計	26,386	26,185
負債合計	75,731	78,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	18,842	17,469
自己株式	△4	△5
株主資本合計	53,955	52,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,751
為替換算調整勘定	37	77
退職給付に係る調整累計額	△394	△373
その他の包括利益累計額合計	852	1,455
純資産合計	54,808	54,037
負債純資産合計	130,539	132,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	69,077	69,913
売上原価	55,899	58,585
売上総利益	13,178	11,327
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,904	4,784
運搬費	4,018	4,200
保管費	1,039	982
その他	2,489	2,428
販売費及び一般管理費合計	12,452	12,396
営業利益又は営業損失(△)	725	△1,068
営業外収益		
受取利息	22	72
受取配当金	149	136
為替差益	2	18
その他	101	94
営業外収益合計	276	321
営業外費用		
支払利息	192	176
持分法による投資損失	152	121
その他	52	79
営業外費用合計	398	377
経常利益又は経常損失(△)	603	△1,124
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
固定資産売却益	5	7
持分変動利益	898	-
関係会社清算益	-	95
固定資産撤去費用引当金戻入額	7	173
その他	1	-
特別利益合計	937	276
特別損失		
固定資産除却損	282	143
特別退職金	23	12
投資有価証券評価損	3	-
災害による損失	99	-
その他	1	-
特別損失合計	410	156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,131	△1,004
法人税、住民税及び事業税	119	89
法人税等調整額	7	△346
法人税等合計	127	△257
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,003	△747
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,003	△747

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,003	△747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	381
退職給付に係る調整額	30	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	146
その他の包括利益合計	492	548
四半期包括利益	1,495	△198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495	△198

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,009	4,793	62,802	6,274	69,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,839	—	2,839	8,930	11,769
計	60,848	4,793	65,641	15,205	80,847
セグメント利益 又は損失(△)	△745	1,114	369	289	659

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	369
「その他」の区分の利益	289
セグメント間取引消去	61
棚卸資産の調整額	3
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	725

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,931	4,458	63,389	6,523	69,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,802	—	2,802	8,813	11,615
計	61,734	4,458	66,192	15,336	81,529
セグメント利益 又は損失(△)	△2,490	1,015	△1,475	336	△1,138

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△1,475
「その他」の区分の利益	336
セグメント間取引消去	65
棚卸資産の調整額	5
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,068

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「紙加工品製造事業」について重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。